

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月18日

会社名 株式会社高見沢サイパネティックス 登録銘柄
 コード番号 6424 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tacy.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 高見沢 和夫

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 佐藤 統

TEL (03) 3227-3361

決算取締役会開催日 平成16年 5月18日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	10,174	(1.2)	214	(31.9)	205	(32.5)
15年3月期	10,293	(20.7)	314	(-)	305	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	120	(9.4)	13 31	-	4.3	1.7	2.0
15年3月期	132	(-)	14 69	-	4.9	2.6	3.0

(注) 期中平均株式数 16年3月期 9,048,900株 15年3月期 9,049,514株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	3 0	0 0	3 0	27	22.5	0.9
15年3月期	3 0	0 0	3 0	27	20.4	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	11,876	2,883	24.3	318 70
15年3月期	12,292	2,757	22.4	304 74

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 9,048,900株 15年3月期 9,048,900株
 期末自己株式数 16年3月期 1,100株 15年3月期 1,100株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,800	160	110	0 0		
通期	11,100	350	210	5 0	5 0	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 21銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,952,907		1,834,162		118,745
受取手形	171,611		205,494		33,883
売掛金	4,540,580	1	4,881,293		340,713
商品	824		147		677
製品	75,516		81,231		5,715
半製品	351,225		413,474		62,248
原材料	276,745		327,611		50,866
仕掛品	787,965		774,163		13,801
貯蔵品	16,447		17,055		608
前払費用	33,125		33,803		678
繰延税金資産	102,737		204,597		101,860
その他	29,968		45,140		15,172
貸倒引当金	2,920		3,079		158
流動資産合計	8,336,734	70.2	8,815,097	71.7	478,362
固定資産					
有形固定資産		2			
建物	798,627		846,718		48,090
構築物	6,498		7,216		717
機械及び装置	12,909		14,686		1,776
車両運搬具	1,297		1,815		517
工具器具備品	466,690		478,872		12,181
土地	755,972		755,972		-
有形固定資産合計	2,041,996	17.2	2,105,281	17.1	63,285
無形固定資産					
ソフトウェア	21,123		28,176		7,052
電話加入権	7,118		7,118		-
電話専用施設利用権	1,471		1,678		207
無形固定資産合計	29,714	0.2	36,973	0.3	7,259
投資その他の資産					
投資有価証券	342,620		254,832		87,788
関係会社株式	100,000		100,000		-
従業員長期貸付金	1,241		2,230		989
長期前払費用	-		406		406
敷金及び保証金	230,669		228,722		1,946
繰延税金資産	812,753		769,945		42,808
貸倒引当金	19,040		20,640		1,600
投資その他の資産合計	1,468,245	12.4	1,335,496	10.9	132,748
固定資産合計	3,539,956	29.8	3,477,752	28.3	62,204
資産合計	11,876,690	100.0	12,292,849	100.0	416,158

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増減金額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	1	1,091,644		2,448,941		1,357,297
買掛金	1	1,762,519		817,745		944,774
短期借入金		2,840,000		2,960,000		120,000
未払金		187,563		68,212		119,350
未払費用		184,520		108,851		75,669
未払法人税等		68,520		13,005		55,515
賞与引当金		113,451		114,028		577
設備支払手形		-		157,668		157,668
その他		11,546		10,062		1,483
流動負債合計		6,259,765	52.7	6,698,515	54.5	438,750
固定負債						
長期借入金		670,000		830,000		160,000
退職給付引当金		1,973,143		1,930,586		42,557
役員退職慰労引当金		89,892		76,171		13,720
固定負債合計		2,733,036	23.0	2,836,758	23.1	103,722
負債合計		8,992,802	75.7	9,535,274	77.6	542,472
(資本の部)						
資本金	3	700,700	5.9	700,700	5.7	-
資本剰余金						
資本準備金		1,083,430		1,083,430		-
資本剰余金合計		1,083,430	9.1	1,083,430	8.8	-
利益剰余金						
利益準備金		109,500	0.9	109,500	0.9	-
任意積立金						
別途積立金		800,000	6.7	1,000,000	8.1	200,000
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		161,530	1.4	131,737	1.1	293,268
利益剰余金合計		1,071,030	9.0	977,762	7.9	93,268
その他有価証券評価差額金		29,127	0.3	3,918	0.0	33,045
自己株式	4	398	0.0	398	0.0	-
資本合計		2,883,888	24.3	2,757,575	22.4	126,313
負債・資本合計		11,876,690	100.0	12,292,849	100.0	416,158

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減金額	対前期 増減率
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	1	10,174,261	100.0	10,293,962	100.0	119,700	1.2
売上原価							
期首製品・半製品たな卸高		494,853		571,728		76,875	
当期商品仕入高		305,902		258,339		47,562	
当期製品・半製品製造原価		7,645,222		7,565,996		79,226	
合計		8,445,977		8,396,064		49,912	
他勘定振替高	2	100,481		101,206		725	
期末商品・製品・半製品たな卸高		427,565		494,853		67,287	
売上原価合計		7,917,930	77.8	7,800,005	75.8	117,925	1.5
売上総利益		2,256,331	22.2	2,493,957	24.2	237,625	9.5
販売費及び一般管理費	3,4	2,042,120	20.1	2,179,234	21.1	137,113	6.3
営業利益		214,211	2.1	314,723	3.1	100,512	31.9
営業外収益							
受取利息		359		658		299	
受取配当金	5	29,432		28,413		1,018	
不動産賃貸収入	5	23,040		23,040		-	
その他		9,807		10,022		215	
営業外収益合計		62,638	0.6	62,135	0.6	503	0.8
営業外費用							
支払利息		55,365		54,558		806	
不動産賃貸費用		14,536		15,519		982	
その他		987		1,702		715	
営業外費用合計		70,889	0.7	71,781	0.7	891	1.2
経常利益		205,959	2.0	305,077	3.0	99,117	32.5
特別利益							
投資有価証券売却益		24,643		-		24,643	
特別利益合計		24,643	0.3	-	-	24,643	
特別損失							
固定資産除却損	6	6,300		5,928		372	
会員権評価損		2,550		-		2,550	
投資有価証券評価損		-		5,828		5,828	
特別損失合計		8,850	0.1	11,756	0.2	2,906	24.7
税引前当期純利益		221,752	2.2	293,320	2.8	71,567	24.4
法人税、住民税及び事業税		65,000	0.6	10,000	0.1	55,000	550.0
法人税等調整額		36,338	0.4	150,348	1.4	114,010	75.8
当期純利益		120,414	1.2	132,972	1.3	12,557	9.4
前期繰越利益又は前期繰越損失()		41,115		264,710		305,825	
当期末処分利益又は当期末処理損失()		161,530		131,737		293,268	

(3) 利益処分案

(単位 : 千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
当期末処分利益又は当期末 処理損失 ()	161,530	131,737
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額	-	200,000
合計	161,530	68,262
利益処分額		
配当金	27,146	27,146
次期繰越利益	134,383	41,115

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券.....時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品.....個別原価法及び総平均法による原価法
 - 半製品・原材料.....総平均法による原価法
 - 仕掛品.....個別原価法
 - 貯蔵品.....最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法を採用しております。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～46年
機械及び装置	5～13年
工具器具備品	2～20年
 - 無形固定資産.....定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

注記事項
 (貸借対照表関係)

当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 316,433 千円 買掛金 126,373</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 272,450 千円 支払手形 31,588 買掛金 78,831</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,666,411 千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,446,833 千円</p>
<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 29,600,000 株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 9,050,000 株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 29,600,000 株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 9,050,000 株</p>
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,100 株であります。</p>	<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,100 株であります。</p>
<p>5 受取手形割引高 129,484 千円</p>	<p>5</p>
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 29,127 千円であります。</p>	<p>6</p>

(損益計算書関係)

当 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 532,719 千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 571,733 千円</p>																																				
<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">46,295 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金 (有償支給)</td> <td style="text-align: right;">42,131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,481</td> </tr> </table>	工具器具備品	46,295 千円	未収金 (有償支給)	42,131	その他	12,053	計	100,481	<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金 (有償支給)</td> <td style="text-align: right;">49,845 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40,067</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,206</td> </tr> </table>	未収金 (有償支給)	49,845 千円	工具器具備品	40,067	その他	11,294	計	101,206																				
工具器具備品	46,295 千円																																				
未収金 (有償支給)	42,131																																				
その他	12,053																																				
計	100,481																																				
未収金 (有償支給)	49,845 千円																																				
工具器具備品	40,067																																				
その他	11,294																																				
計	101,206																																				
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">603,871 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">420,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品修理費</td> <td style="text-align: right;">197,958</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 44%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 56%</td> </tr> </table>	給料	603,871 千円	退職給付引当金繰入額	81,145	役員退職慰労引当金繰入額	13,720	賞与引当金繰入額	41,704	減価償却費	12,723	試験研究費	420,938	製品修理費	197,958	販売費に属する費用	約 44%	一般管理費に属する費用	約 56%	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">576,480 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">653,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品修理費</td> <td style="text-align: right;">157,844</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 37%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 63%</td> </tr> </table>	給料	576,480 千円	退職給付引当金繰入額	68,412	役員退職慰労引当金繰入額	16,339	賞与引当金繰入額	39,269	減価償却費	15,549	試験研究費	653,640	製品修理費	157,844	販売費に属する費用	約 37%	一般管理費に属する費用	約 63%
給料	603,871 千円																																				
退職給付引当金繰入額	81,145																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,720																																				
賞与引当金繰入額	41,704																																				
減価償却費	12,723																																				
試験研究費	420,938																																				
製品修理費	197,958																																				
販売費に属する費用	約 44%																																				
一般管理費に属する費用	約 56%																																				
給料	576,480 千円																																				
退職給付引当金繰入額	68,412																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,339																																				
賞与引当金繰入額	39,269																																				
減価償却費	15,549																																				
試験研究費	653,640																																				
製品修理費	157,844																																				
販売費に属する費用	約 37%																																				
一般管理費に属する費用	約 63%																																				
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 420,938 千円</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 653,640 千円</p>																																				
<p>5 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">23,040</td> </tr> </table>	受取配当金	27,000 千円	不動産賃貸収入	23,040	<p>5 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">23,040</td> </tr> </table>	受取配当金	27,000 千円	不動産賃貸収入	23,040																												
受取配当金	27,000 千円																																				
不動産賃貸収入	23,040																																				
受取配当金	27,000 千円																																				
不動産賃貸収入	23,040																																				
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,482 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,300</td> </tr> </table>	建物	1,482 千円	工具器具備品	4,817	計	6,300	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">43 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,928</td> </tr> </table>	建物	43 千円	機械及び装置	1,104	工具器具備品	4,780	計	5,928																						
建物	1,482 千円																																				
工具器具備品	4,817																																				
計	6,300																																				
建物	43 千円																																				
機械及び装置	1,104																																				
工具器具備品	4,780																																				
計	5,928																																				

(リース取引)

当 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕				前 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具 器具 備品	112,098	51,394	60,704	工具 器具 備品	59,199	33,492	25,707
合計	112,098	51,394	60,704	合計	59,199	33,492	25,707
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	16,137 千円			1 年 内	9,855 千円	
	1 年 超	44,566			1 年 超	15,852	
	合 計	60,704			合 計	25,707	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料	17,902 千円			支 払 リ ー ス 料	10,560 千円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	17,902			減 価 償 却 費 相 当 額	10,560	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券)

第 35 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) 及び第 34 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">46,175 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">14,413</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,586</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">770,204</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">42,892</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,542</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">11,840</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,670</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>947,322</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>11,840</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">935,482</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>19,992</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>19,992</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>915,490</u></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	46,175 千円	一括償却資産損金不算入	14,413	役員退職慰労引当金繰入額	36,586	退職給付引当金繰入超過額	770,204	棚卸資産評価損	42,892	投資有価証券評価損	11,542	貸倒引当金損金不算入	11,840	その他	13,670	繰延税金資産小計	<u>947,322</u>	評価性引当額	<u>11,840</u>	繰延税金資産合計	935,482	その他有価証券評価差額金	<u>19,992</u>	繰延税金負債合計	<u>19,992</u>	繰延税金資産 (負債) の純額	<u>915,490</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">40,371 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">14,224</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,231</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">710,141</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">51,751</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,627</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">11,146</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">110,076</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,399</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>985,688</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>11,146</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">974,542</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>974,542</u></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	40,371 千円	一括償却資産損金不算入	14,224	役員退職慰労引当金繰入額	31,231	退職給付引当金繰入超過額	710,141	棚卸資産評価損	51,751	投資有価証券評価損	11,627	貸倒引当金損金不算入	11,146	税務上の繰越欠損金	110,076	その他有価証券評価差額金	2,722	その他	2,399	繰延税金資産小計	<u>985,688</u>	評価性引当額	<u>11,146</u>	繰延税金資産合計	974,542	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産 (負債) の純額	<u>974,542</u>
賞与引当金繰入超過額	46,175 千円																																																												
一括償却資産損金不算入	14,413																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	36,586																																																												
退職給付引当金繰入超過額	770,204																																																												
棚卸資産評価損	42,892																																																												
投資有価証券評価損	11,542																																																												
貸倒引当金損金不算入	11,840																																																												
その他	13,670																																																												
繰延税金資産小計	<u>947,322</u>																																																												
評価性引当額	<u>11,840</u>																																																												
繰延税金資産合計	935,482																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>19,992</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>19,992</u>																																																												
繰延税金資産 (負債) の純額	<u>915,490</u>																																																												
賞与引当金繰入超過額	40,371 千円																																																												
一括償却資産損金不算入	14,224																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	31,231																																																												
退職給付引当金繰入超過額	710,141																																																												
棚卸資産評価損	51,751																																																												
投資有価証券評価損	11,627																																																												
貸倒引当金損金不算入	11,146																																																												
税務上の繰越欠損金	110,076																																																												
その他有価証券評価差額金	2,722																																																												
その他	2,399																																																												
繰延税金資産小計	<u>985,688</u>																																																												
評価性引当額	<u>11,146</u>																																																												
繰延税金資産合計	974,542																																																												
その他有価証券評価差額金	-																																																												
繰延税金負債合計	-																																																												
繰延税金資産 (負債) の純額	<u>974,542</u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">第 35 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>45.7</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	住民税均等割等	4.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	試験研究費特別税額控除	3.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.7</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">第 34 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>54.7</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	住民税均等割等	3.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.4	評価性引当額の増加	3.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.7</u>																												
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2																																																												
住民税均等割等	4.3																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0																																																												
試験研究費特別税額控除	3.7																																																												
その他	0.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.7</u>																																																												
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9																																																												
住民税均等割等	3.4																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.4																																																												
評価性引当額の増加	3.8																																																												
その他	0.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.7</u>																																																												

<p style="text-align: center;">当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)</p>	<p style="text-align: center;">前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)</p>
<p>3 .</p>	<p>3 . 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の 42.0% から 41.0% に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 18,777 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 18,711 千円増加し、その他有価証券評価差額金が 66 千円減少しております。</p>

（継続企業の前提）

該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表者の変動（平成 16 年 6 月 29 日付）

該当事項はありません。

2. その他役員の変動（平成 16 年 6 月 29 日付）

(1) 新任取締役候補

取締役	内 田 克 美	（現 総括本部本部長）
取締役	梁 根 操	（現 富士電機リテイルシステムズ株式会社 常務取締役商品企画本部長）
取締役	漆 間 誠 一	（現 株式会社ドッドウエルビー・エム・エス 取締役カードシステム事業本部長）
取締役	神 戸 正 利	（現 富士通株式会社 ユビキタスシステム事業本部ビジネス推進 統括部長兼バイオメトリクス認証システム 部長）

(2) 退任予定取締役

	今 井 貞 夫	（現 取締役）
	松 山 登	（現 取締役）
	守 谷 高 志	（現 取締役）

(3) 新任監査役候補

	小 林 満	
	高 木 康 彦	（現 高木康彦法律事務所弁護士）

(4) 辞任予定監査役

	潮 屋 信	（現 監査役）
	原 凱 彦	（現 監査役）

（注）今井貞夫氏は、株式会社高見沢サービス社長として留任し、当社顧問を委嘱する。